

## 財団法人地球環境戦略研究機関2011年度事業計画

2010年4月から開始した第5期統合的戦略研究計画(ISRP5)では、アジア太平洋地域の環境と開発の統合に向けた様々な課題に戦略的かつ機動的に対応した研究を行うために、IGES戦略研究の4つのクライテリア(「課題との関連性(relevance)」、「付加価値性」、「影響力の創出」、「資源の適切な配分」)を示した上で、それに則ったプロジェクトを実施している。第5期2年目となる2011年度はISRP5に基づき、29の研究プロジェクト<sup>1</sup>を5つの研究グループ、プログラムマネジメントオフィス(PMO)及び各事務所において実施する。

更に、IGES全体の研究成果発信の場として、第3回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP2011)を本年7月に開催し、各国の専門家との討議を行う。ISAP2011は国連持続可能な開発会議(Rio+20)の掲げるグリーンエコノミーと環境ガバナンスをメインテーマに開催され、IGES白書IVについての討議の場としても活用する。

また、第5期後半に実施するプロジェクトの資金獲得のための活動も、並行して実施する。

なお、以下の計画は現在の収入見込みを元に作成しており、実際の事業については、収入の増減により変更されることがある。

### I. 戦略研究

第5期統合的戦略研究計画においては、戦略研究の各分野を1)イシュー別、2)分析手法(ディシプリン)別、3)ステークホルダー別の3つのクラスターに分類し、具体的には、気候変動(CC)、自然資源管理(NRM)、持続可能な消費と生産(SCP)、経済と環境(EE)、ガバナンスと能力(GC)の5つの研究グループ、プログラムマネジメントオフィス(PMO)、及び4つのサテライトオフィス(事務所)が主体的に研究活動を実施する。

#### 1. イシュー別クラスター

##### 1-1 気候変動グループ(CC)

気候変動グループ(CC)の目標は、以下に挙げる5つのコンポーネントにおいて行動志向型の研究を実施し、アジアにおける気候変動ガバナンスの知識基盤を強化することである。2011年度は、次の研究を実施する。

##### コンポーネント1: アジアにおける持続可能な低炭素型発展\*

どのような国内政治制度、低炭素技術への蛙跳び(leapfrogging)を可能とするメカニズム、伝統的な価値観や慣習が、アジアにおける低炭素発展を促進するのかを同定することを目指して、次の活動を行う。

---

<sup>1</sup> 29の研究プロジェクトに該当するものについては、コンポーネント名等の後に\*印を表示。昨年度事業計画に掲載されていない研究案件には【新規】のマークを付記している。

- インドネシアにおける低炭素型発展に関する報告書作成
- 中国(及び可能ならばインド)における国内制度、低炭素技術への蛙跳びメカニズム、伝統的価値観についての文献調査
- 中国(及び可能ならばインド)における低炭素型発展に関するステークホルダー対話の開催
- アジア地域での炭素市場のあり方やリンクについての検討【新規】

### **コンポーネント 2: 2013 年以降の気候変動枠組み\***

将来枠組みに係る議論に対しタイムリーかつ実践的な政策提言を行うために、次の活動を行う。

- 将来枠組みの構成要素(MRV(測定・報告・検証)制度、技術メカニズム、資金メカニズム等)に係るアジア途上国の交渉ポジションの形成過程の分析、及び合意事項の国内での実施可能性についての考察
- カンクン合意を踏まえた新プロトコルあるいは国連気候変動枠組条約締約国会議(UNFCCC COP)決定内容への具体的な提案【新規】
- 各国の目標や対策の定性的および定量的な国際比較【新規】
- 様々な合意やイニシアティブに関するイシュー・ブリーフの作成
- 中国とインドにおける専門家会合の開催

### **コンポーネント 3: MRV (測定・報告・検証)制度の構築\*【新規】<sup>2</sup>**

MRV 体制についての各国の交渉ポジションを理解し、アジアの途上国において MRV 体制 (GHG 排出目録も含む) がどのように実施可能となるか提言することを目指す。

- NAMA による削減効果の定量的な評価方法等についても検討する。
- レジストリとファイナンスとのマッチング等、詳細な制度設計案を検討する。
- 主要各国の MRV 体制の国際比較を行う。

また、排出量取引制度の導入等により炭素制約が課される場合、企業の国際競争力、生産性、経営判断等に対する影響についても定量的に評価する。

### **コンポーネント 4: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ\***

主要セクターにおいて温室効果ガス(GHG)排出削減政策の実施によって同時にもたらされる開発上の便益を最大化する政策を特定するため、次の活動を実施する。

- アジアにおいてコベネフィット・アプローチを推進している諸組織間の調整を向上するための「アジア・コベネフィット・パートナーシップ」(2010年11月に設立)の活動支援。
- 交通や廃棄物管理等の主要 GHG 排出セクターにおけるコベネフィットの推計
- 交通や建築を含む主要 GHG 排出セクターにおけるコベネフィットの実現を阻む要因についての分析

---

<sup>2</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ (MM) が実施する MRV 体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

- コベネフィットの評価のための MRV 体制のあり方についての検討【新規】

なお、本研究の実施にあたっては、大気汚染等の公害防止と気候変動政策とのコベネフィット推進のための具体的な技術マップの作成や、フィージビリティスタディ等コベネフィット・アプローチの技術的側面を担当する関西研究センターとの連携を行う。

### **コンポーネント 5: 低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)**

低炭素社会化政策に関する研究情報交換や共同研究を推進するための低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)をサポートするため、次の活動を実施する。

- LCS-RNet の拡充及び強化
  - ネットワーク参加機関による情報交流と研究協力促進のための活動及びネットワークの拡大、G20国の研究者との協力の促進
  - LCS-RNet研究者年次会合の開催(予定:フランス)
  - LCS-RNet研究者会合に基づく統合報告書の出版
- 先進国の低炭素社会政策及び研究の共通課題の分析
- アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築
  - アジアを拠点とした科学的見地に基づく低炭素化計画策定支援
  - アジアにおける低炭素社会研究と研究能力向上を目指し、地域の研究者との情報交流促進

## **1-1-1 市場メカニズム・サブグループ**

### **コンポーネント 1: アジアの途上国のための効果的な市場メカニズム\***

2013 年以降の次期気候変動枠組みの下での新クレジットメカニズムの実施とその基盤となり得る現行 CDM の改善を目的とした以下の活動を行う。

- 新クレジットメカニズムの制度設計と提案(ポリシーブリーフ発行)
- アジアの途上国における新クレジットメカニズム実施に向けた能力構築
- 現行 CDM の改善に向けた提案(ポリシーブリーフ発行)
- CDM 及び JI 関連データベースに基づいた分析・研究

### **コンポーネント 2: 途上国における MRV(測定・報告・検証)体制の構築支援\*【新規】**

途上国等における新たなクレジットメカニズムの構築に不可欠となる途上国等での温室効果ガス(GHG)排出削減・吸収量の MRV の体制及び方法論の構築支援を行なう。具体的には、IGES の各研究グループが有する専門知識及びネットワークを最大限活用し、以下の活動を行う。

- MRV 方法論及び GHG 排出削減・吸収案件審査基準の検討
- MRV 体制及び GHG 排出削減・吸収案件審査体制の構築支援
- MRV 体制の円滑な運営に向けた能力構築支援

なお、この研究の全体の構成や詳細については、今後さらに検討し固めていくものとする。

## **1-2 自然資源管理グループ (NRM)**

自然資源管理グループ (NRM) では、アジア太平洋地域における自然資源について、その環境価値を高め、保全と持続可能な利用を推進するための政策提案を行うことを目的に、森林保全、淡水資源管理、気候変動適応策、及びこれら3つの分野と関連する生態系サービスへの支払い、の4つのコンポーネントにおいて研究を実施する。

### **コンポーネント 1: 生態系サービスへの支払い\***

本コンポーネントでは、生物多様性の喪失や劣化に対応するために、生物多様性条約 (CBD) 等の国際会議を通じて、国際的に適用される革新的な経済制度の策定を支援することを目指す。具体的には以下の二つを目標に研究を実施する。

- i) 生物多様性の保全とその持続的な利用を推進する経済的手段等の政策を特定する
- ii) 主に CBD プロセスにおける経済的手段の導入に際しての協力メカニズムを明確化する  
なお、本研究の実施にあたっては、経済と環境グループ (EE) と適宜協力して実施する。

#### **(1) 日本及びアジア太平洋地域における生物多様性の状況に関する基礎調査、及び経済的手段を用いた生態系サービスの評価**

世界、アジア太平洋地域、各国、地方等、地理的規模毎の、重要な生態系の機能及びサービスを明確にするとともに、それぞれの優れた生態系保全ガバナンスにおける重要な政策等の要素を同定する。2011 年度は主に以下を実施する。

- 文献調査
- 専門家への質問調査
- 生態系と生物多様性の経済学 (TEEB) 及び CBD プロセスのフォローアップ
- CBD COP11 への貢献
- 生態系保全ガバナンスにおける重要な政策等を特定

#### **(2) 生物多様性の管理改善政策に関する詳細な研究**

研究テーマは政府や地方自治体との協議に基づき選定・決定される。

### **コンポーネント 2: 気候変動への適応\***

本コンポーネントは、アジア太平洋地域での科学的基礎に基づいた適応の知識の普及を推進することを目的とする。2011 年度は、下記のサブコンポーネントにおいて結果志向の研究を引き続き行う。

#### **(1) 適応メトリクス**

ガンジス川流域におけるセクター別政策と国家政策について、適応行動の有効性及び適応政策の主流化の進捗状況を評価することを目的とする。2011 年度における主な活動は次のとおり。

- 適応行動の有効性及び適応政策の主流化の進捗状況を評価するための手法に関する文献レビューを引き続き実施し、また、ガンジス川流域における効果的な適応オプションの同定のため、過去及び予測降水量を分析し渇水条件を特徴化

- 上記に関する関係者とのコンサルテーション及び調査の実施
  - 上記の調査結果に基づく、報告書、投稿論文、本の章の執筆
- (日本国環境省地球環境研究総合推進費：バングラデシュ高等研究センター、TERI 及び ICIMOD による共同プロジェクト；APN プロジェクト)

## (2) 適応における意思決定フレームワーク

アジア太平洋地域において、適応に関する win-win オプションを同定するための意思決定フレームワークの開発を目的とする。2011 年度における主な活動は次のとおり。

- 適応における意思決定フレームワークや提案に関する文献レビューの継続実施
- 様々な意思決定レベルでの適応における意思決定メカニズムを理解するための調査の実施
- 上記の調査結果に基づく報告書の作成

(日本国環境省地球環境研究総合推進費：バングラデシュ高等研究センター、TERI 及び ICIMOD による共同プロジェクト)

## (3) 適応の主流化に関する政策研究のための能力向上【新規】

適応の目的に即している、あるいは適応能力の向上に寄与する政策の形成と実施のために必要な条件を理解することを目的とする。2011 年度における主な活動は次のとおり。

- 日本国内で実施されたさまざまな自然資源管理政策についての文献レビュー、及びこれらの政策が多様な外的要因に対応したものであるか否かについての評価
- 政策担当者や専門家への調査やインタビューによる、上記の自然資源管理政策が外的要因に対応するための要因の同定

(APN プロジェクト)

## (4) 他プロジェクトとの連携

- アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) が主催する様々な活動 (バンコクで実施されている研修モジュール開発への継続的な支援等) への支援
- リスク保険がいかに適応能力向上に貢献するか及び既存のリスク保険メカニズムの改善について検討 (リスク保険についての気候変動グループ (CC) との共同研究 (ワーキングペーパー) の継続)
- バングラデシュ及びフィリピンで実施中の APFED プロジェクトのモニタリング及び支援の継続実施

## **コンポーネント 3: REDD<sup>+</sup> 及び林産物取引を通じた森林保全\***

本コンポーネントでの森林保全に関する研究目的は次のとおりである。

- アジア太平洋地域における REDD+ による適正な森林管理モデルを構築するため、既存の REDD+ 実証活動から教訓を得るとともに、フィールド調査からの分析結果を提供する。

---

<sup>3</sup> REDD+: 途上国における森林減少・劣化による温室効果ガス排出の削減及び持続可能な森林管理、森林保全、炭素蓄積の増加

- (ii) 途上国に対して、有効かつ効率的で衡平な国レベルREDD+実施体制及び戦略を構築するための分析結果を提供する。
- (iii) REDD+のためのMRV(測定・報告・検証)制度の構築に寄与する。
- (iv) 違法伐採木材の輸入を阻止するための木材消費国での規制対策について、その長所及び短所の理解を深める。

2011年度は、前年度に開始したREDD+研究をさらに進めるとともに、違法木材貿易に対する木材消費国の対応について詳細な分析を行うことを目指し、以下の研究活動を行う。

### (1) REDD+実証活動に関する研究

本研究は、(i) REDD+実証活動の個々の事例の評価と比較分析、(ii) コミュニティによる炭素計測手法の開発に向けたフィールド研究、(iii) REDD+国際動向分析、より構成され、2011年度の主要な取り組みは次のとおりである。

- 各 REDD+プロジェクトのプロフィール作成及び REDD+オンラインデータベースへの掲載
- REDD+プロジェクトの比較分析
- コミュニティによる炭素計測に関するフィールド調査(カンボジア、ラオス、インドネシア。パプアニューギニアについては資金確保された場合)
- REDD+国際交渉に関する分析(資金確保された場合)
- REDD+プロジェクトに関するポリシーブリーフ発行(目標:2011年10月)

### (2) 国レベル REDD+準備活動と REDD+国際動向に関する研究

本研究では、各国のREDD+政策と国レベル準備活動についての批評・検討、REDD+のMRV制度構築への寄与、REDD+の国際動向分析を目指し、次の活動を実施する。

- 各国の REDD+政策と国レベル準備活動についての概要版(10カ国程度)の作成・REDD+オンラインデータベースへの掲載
- MRV関連研究活動【新規】<sup>4</sup>:
  - REDD+の国レベルMRVに関する経験と戦略を共有することを目的とした地域ワークショップの開催
  - MRVのための国レベルガバナンススタンダードの策定
- REDD+国際動向の把握・分析

### (3) 林産物取引に関する研究

違法な林産物輸入を阻止するための木材消費国による対策を評価するため、次の活動を実施する。

- 米レイシー法、EUの木材規制・政府調達方針、その他木材消費国による対策の評価(資金確保された場合)

---

<sup>4</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ(MM)が実施するMRV体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

- ポリシーブリーフ発行(目標:2011年12月)

### **1-2-1 淡水サブグループ**

淡水サブグループの目標は、持続可能な開発のための水ガバナンスの強化であり、研究コンポーネントである「持続可能な開発のための地下水ガバナンス研究」と非研究コンポーネントである「アジア水環境パートナーシップ(WEPA)」の2つの活動を実施する。この2つのコンポーネントに加え、淡水サブグループでは、2011年度から、都市排水管理分野におけるMRVに関する研究を開始する。

2011年度には、水に関わる重要な2つの会議—第2回アジア太平洋水フォーラム(2012年1月、タイ)と第6回世界水フォーラム(2012年3月、フランス)が開催される予定になっている。淡水サブグループでは、過去及び現在実施中の研究に基づいた成果物の作成に力を入れ、これらの会議及び既存のネットワークを通じて幅広い関係者に配布していく予定である。

#### **コンポーネント 1: 持続可能な開発のための地下水ガバナンス研究\***

アジアの地下水及びそのガバナンスのベースライン調査、及び持続可能な開発のための経済的手法の導入と効果的な実施を図る上での環境要件に関する詳細研究を実施する。本コンポーネントは、アジア太平洋水知識ハブネットワークの一環として実施するものである。資金制約のため、2011年度においては、主に収集した情報の比較分析を実施し、アジア太平洋水フォーラムと第6回世界水フォーラムへのインプットを目指す。

##### **(1) アジアの地下水及びそのガバナンスのベースライン調査**

- 文献調査
- 現地におけるデータ収集
- 地下水情報シートの作成(国別又は準地域別)

##### **(2) 持続可能な開発のための経済的手法の導入と効果的な実施を図る上での環境要件に関する詳細研究**

- ケーススタディの実施(1-2件程度)
- 専門家会合“地下水を地表に”の開催
- アジアの地下水管理に関するレポート作成(専門家会合の結果を基に作成)

##### **(3) アジア太平洋水知識ハブネットワーク関連活動**

- アジア太平洋水知識ハブネットワーク地下水管理ハブ初回会合の実施
- アジア太平洋水知識ハブネットワーク及びその関連会合への参加(情報収集・ネットワークワーキング)
- 地下水管理ハブのウェブサイトの管理
- 地下水管理ハブのポリシーブリーフ発行(4~5テーマ)
- ハブネットワーク及びIGESの活動の成果を利用したアジア太平洋水フォーラムへの貢献

## **コンポーネント 2: アジア水環境パートナーシップ (WEPA)**

淡水サブグループは、日本国環境省からの請負事業として、アジア水環境パートナーシップ (WEPA) の事務局を務めてきており、引き続き、このアジア 13 カ国のパートナーシップ事業の事務局業務を実施する。水環境ガバナンスの向上を目的として、2011 年度は次のような活動を行う。なお、2011 年度の活動詳細は、2011 年 3 月に開催される WEPA アドバイザー会議での審議の結果を踏まえ、環境省が決定するものである。

- アドバイザー会議 (東京、2 回)
- WEPA 国際ワークショップ (パートナー国にて 1 回)
- WEPA 年次会合 (WEPA パートナー国にて 1 回)
- 二国間会合 (1 カ国)
- アジア太平洋水フォーラム及び世界水フォーラムの関連会合への参加 (1~2 回程度)
- WEPA の発行物 - WEPA ワークショップレポートや WEPA 水環境戦略アウトルック 2012 (以前発行したアウトルックの第 2 版) の作成
- WEPA データベースの更新
- アジア太平洋水フォーラム及び世界水フォーラムへの情報提供 (適当な機会があれば)

## **コンポーネント 3: 都市部のコベネフィット型排水処理における MRV の推進に関する研究<sup>5</sup>【新規】**

本コンポーネントでは、発展著しいアジアの都市部における温室効果ガス (GHG) 削減と水質汚染等の環境保全効果やリン等の資源回収・再利用等を考慮したコベネフィット型排水処理の MRV の方法論・体制を検討する。実施にあたっては、WEPA で蓄積したネットワークや知識を最大限に活用するよう配慮することとする。

### **1-3 持続可能な消費と生産グループ (SCP)**

持続可能な消費と生産グループ (SCP) の目標は、アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産パターンの発展促進に貢献することである。特に原料消費 (物質及びエネルギー資源) に関して、製品のライフサイクル全体で発生する環境影響を、政策介入によってどのように低減することができるのかに注目している。第 5 期 2 年目となる 2011 年度において、アジアにおける持続可能な消費に関する新規の研究を進展させつつ、昨年度実施していた研究事業を継続していくことを目指し、各コンポーネントにおいて次の活動を実施する。

## **コンポーネント 1: 発展するアジアにおける持続可能な消費\***

アジアに即した持続可能な消費の意義を探るとともに、持続不可能なパターンと傾向に対して、政策がどのように取り組むことが可能かを考察する。2011 年度は、IGES の他の研究グループ (ガバ

<sup>5</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ (MM) が実施する MRV 体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。



ナンスと能力グループ(GC)等)や関連する外部の機関との将来的な連携の模索や外部資金の確保を含む準備も進める。2011年度の主な活動は次のとおり。

- 持続可能な消費と生産に関するアジア太平洋円卓会議において、「持続可能なライフスタイルに関するマラケシュタスクフォース」とともにセッションを開催【新規】
- ADBからの資金提供を受け、住宅建造物における冷暖房エネルギー効率の向上に関する研究を開始【新規】
- 高エネルギー効率の建造物を対象としたMRV(測定・報告・検証)方法論構築の可能性に関する補足的な研究の実施<sup>6</sup>【新規】

#### **コンポーネント 2: 持続可能な製品と物質循環のための化学物質管理\***

特に製品中に使用される化学物質管理のさらなる改善に向けて、ライフサイクルの観点より貢献することを目的に、2011年度は次の活動を実施する。

- 製品中の化学物質に関する情報共有についての研究と関連する専門家会議への貢献
- リサイクル関連産業における、認証と品質管理に関する研究の開始【新規】(承認された場合)
- SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)の活動に関する公開セミナーの開催

#### **コンポーネント 3: アジアにおける持続可能な資源循環のためのガバナンス\***

中古品と再生資源の貿易を含めた資源循環に関する政策を持続可能性の観点から評価することを目的に、2011年度は次の活動を実施する。なお、研究実施に当たっては、経済と環境グループ(EE)と適宜協力する。

- アジア 3R推進フォーラムに関連して設立された研究ネットワークのワークショップを開催(2回)
- アジアにおける電気・電子部品に対する拡大生産者責任政策に関する IGES ポリシーブリーフ発行
- アジアにおける 3R 産業政策についての ERIA ポリシーブリーフに対する貢献

#### **コンポーネント 4: 複合的な便益をもたらす持続可能な廃棄物管理\***

地方政府による廃棄物発生抑制や、リサイクル及び廃棄物管理改善のための実現可能な選択肢を同定することを目的に、2011年度は次の活動を実施する。

- 有機性廃棄物の持続可能な管理に関するガイドライン開発と研修セミナーの開催
- 有機性廃棄物管理の向上による便益に関する IGES ポリシーブリーフ発行
- 廃棄物管理改善及びリサイクリングに係るMRV(測定・報告・検証)方法論についての研究<sup>7</sup>【新規】

---

<sup>6</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ(MM)が実施するMRV体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

<sup>7</sup> 同上。

## 2. 分析手法(ディシプリン)別クラスター

### 2-1 経済と環境グループ (EE)

経済と環境グループ(EE)の目標は、持続可能な開発の統合的政策影響評価のための革新的な定量的経済分析ツールを開発し、貿易と環境、グリーン成長といった新たな課題に対応した政策及び戦略についての研究を実施することである。2011年度には、以下の研究活動を実施する。なお、研究実施に当たっては、これらの活動は気候変動グループ(CC)、持続可能な消費と生産グループ(SCP)、自然資源管理グループ(NRM)等の他のグループと適宜協力する。

#### **コンポーネント 1: 持続可能な開発に関する統合的政策評価\***

本コンポーネントでは、これまでに開発した経済モデルをベースに持続可能な開発に関する統合的政策影響評価モデルの開発を目指す。新たな政策課題を探求できるように、CGEやIOといったトップダウンの一般均衡タイプのモデルに加え、TIMESやAIM-Enduseといったボトムアップエネルギーモデルを扱う能力の構築も行う予定である。2011年度は主に以下の活動を実施する。

- 計算可能一般均衡モデル(CGGE)を使った資源循環の政策評価と生態系サービスの持続可能な利用という二つの研究を完了(環境経済の政策研究(PSEE))
- エネルギー補助金制度の改革について分析するためにCGEモデルの主要データベースである社会勘定行列(SAM)を改良。さらにエネルギー部門の投資に関する課題を見るためにCGEモデルを改良
- ボトムアップエネルギーモデルをNAMAに関する政策研究に適用し、同モデルを扱う能力を養成
- NAMAに関連した研究を基にポリシーブリーフ発行(2012年2月)

#### **コンポーネント 2: 貿易に体化した排出量を中心とした貿易と環境\***

本コンポーネントでは、これまでに開発した貿易に体化した排出量の推定結果を活用し、貿易に体化した排出量の責任分担に関する政策含意を明らかにすることを目指す。2011年度の研究テーマの一つは国境税措置に関する政策研究である。2011年度においては主に以下の活動を実施する。

- 低炭素政策の責任分担に関する研究の完了(日本学術振興会科学研究費)
- 国境税措置に関する研究の実施
- 貿易に体化した排出量の責任分担に関する政策含意についてポリシーブリーフ発行(2012年1月)

#### **コンポーネント 3: 経済的手段及びグリーン投資によるグリーン成長\***

本コンポーネントでは、統合的政策影響評価モデルを活用したグリーン成長政策の定量的影響評価の開発を目指している。さらにグリーン経済に関連する国際政策プロセスへの貢献も目指す。2011年度では主に以下の活動を実施する。

- 資源循環の政策評価と生態系サービスの持続可能な利用という二つの研究の完了(環境経済の政策研究(PSEE))

- BAUシナリオの構築手法に関する研究等<sup>8</sup>【新規】
- 電気自動車に関する共同研究実施【新規】(ヴッパータール研究所が研究資金を2011年4月に獲得できた場合)
- PSEEの研究成果に関するシンポジウムの開催
- 日本国環境省からの委託業務を通じてRio+20におけるグリーン経済プロセスに貢献
- OECDのグリーン成長戦略およびOECD環境アウトルックに貢献
- グリーン経済に関する課題に関してグローバルグリーン成長研究所(GGGI)と協力
- PSEE生態系サービスに関連したポリシーブリーフ発行(2011年11月)
- PSEE資源循環に関連したポリシーブリーフ発行(2012年2月)
- グリーン経済に関連したポリシーブリーフ発行(2012年3月)

## **2-2 ガバナンスと能力グループ (GC)**

本グループの目的は、アジア太平洋地域の持続可能な開発を促すガバナンス及び能力の向上の方策を探り、適切な政策として提案することである。2011年度においては、次の6つのコンポーネントにおいて調査・研究を実施する。

### **コンポーネント1: アジアの地域レベルでのガバナンス及び環境における協働\***

本コンポーネントは、i) 北アジアおよび東南アジアにおける国際環境協働メカニズムを分析し、その強化のための提案を作成すること、ii) 特定の地域政策プロセスに貢献することを目的とする。2011年度は次の活動を実施する。

#### **(1) 東アジア地域における環境ガバナンスの研究**

- 2010年度の研究成果に基づくIGES白書IVへの貢献
- 2010年度の研究成果に基づくポリシーブリーフ発行

#### **(2) 北東アジア地域における環境ガバナンスの研究【新規】**

(中国、韓国の研究機関と協力し、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)の下で行われる)

- 中国、韓国の研究機関との共同研究プロポーザルを作成
- 北東アジア地域の環境ガバナンスにおける現状ならびに主な課題についての予備調査の実施
- ワークショップの開催

#### **(3) 特定の地域政策プロセスへの貢献**

- TEMMのプロセス・会合への参加、貢献

### **コンポーネント2: マルチレベル・ガバナンス\***

#### **(1) 国際環境ガバナンス(IEG)及び持続可能な発展のための制度的枠組み(IFSD)の研究**

##### **【新規】**

本研究における主要な目的は、Rio+20との関わりの中で、IEG及びIFSDに関するグロ

<sup>8</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ(MM)が実施するMRV体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

ーバルな視点による重要課題の分析と政策提言の作成である。なお、本研究は、プログラムマネージメントオフィス（PMO）、経済と環境グループ（EE）、ならびに持続可能な消費と生産（SCP）の各グループと連携して行われる。2011年度は次の活動を実施する。

- IEG 及び IFSD における重要課題の研究
- 日本国環境省に対する政策提言の提出
- UNEP、UNCSD を含む Rio+20 に関する IGES Position Paper への貢献
- IEG 及び IFSD についてのポリシーブリーフ発行

### **コンポーネント 3: 国家及び地域のガバナンス:越境大気汚染\***

本コンポーネントでは、東アジア地域において統合的大気環境管理もしくは国際協約を今後推進する際の促進・阻害要因を明らかにすることを目的に、研究対象国(中国、日本、韓国、及びタイ)における大気環境管理政策の主な動向とその主要な決定要因を検討する。本研究は金沢大学及び他の大学、研究機関と連携して実施しており、3年目にあたる2011年度は次の研究を実施する。

- 4カ国(中国、日本、韓国、及びタイ)でのケーススタディの実施
- 国際専門家ワークショップの開催
- 研究対象国における大気汚染問題の越境要因の把握についての研究論文の発行及び東アジア地域での国際協調促進における各国の主要な促進・阻害要因についての最新の研究を統合した研究論文の発行

### **コンポーネント 4: アジアの持続可能な消費のための能力開発と教育\***

持続可能な消費と責任あるライフスタイルへの市民社会の積極的な参加を促す「持続可能な消費のための教育(ESC)」に向けた政府による関与の強化を目指し、(i) ESC の重要性や実施促進の手法に対する政策決定者の理解を強化するための ESC リーダーシップに係る能力開発、(ii) 東アジア地域の政策決定者に向けた戦略的政策提言の提供、(iii) アジア太平洋地域の協力関係強化に向けた政策対話の推進を行う。2011年度は次の活動を実施する。

#### **(1) 北東アジア地域における ESC リーダーシップに係る能力開発政策の促進**

- ESC 導入のための政策オプションの促進と研究成果の普及
- TEMM 行動計画の枠組みの下での ESC の協調促進
- 政策対話の評価分析
- ESC ケーススタディの実施と優良事例の抽出
- ESC 導入戦略に関するポリシーブリーフ及び学術論文の発行

#### **(2) 東南アジア地域における消費者行動に効果的に影響を与える国家レベルのメカニズムに関する研究**

- 東南アジア地域における持続可能な消費と責任ある消費者行動を促進するためのメカニズム及び戦略に関する研究
- 持続可能な生活実現に向けた、東南アジア各国における優良事例及び政策の策定と能力構築や教育の促進

- 東南アジア地域における ESC 推進のための国家レベルの戦略的なメカニズムに関するポリシーブリーフ発行

### **(3) ESC に関するワークショップ及び会合の開催**

- 東南アジア地域の ESC に関する地域ワークショップの開催
- 北東アジア地域での政策ワークショップならびに政策対話の開催
- “責任ある生活のための教育と研究に関するパートナーシップ” (ESC のためのマラケシュタスクフォース、UNEP、UNESCO、EU 及び消費者ネットワークとの協力を行っている ESC に関するグローバルなネットワーク) との連携による東アジア地域の ESC に関するネットワークの調整
- 国際的な ESC 分野への貢献: 国連持続可能な開発委員会 (CSD) 第 19 会期 (ESC セッションへの参加)、持続可能な消費と生産に関するアジア太平洋円卓会議 (PERL セッションの企画・発表)、消費者研究学会アジア太平洋地域会合 (文書提出)、等
- “東南アジア地域の ESC に関する戦略的政策対話” のワークショップ会議資料及び ESC に関するその他会議報告書の発行

### **コンポーネント 5: ローカルガバナンス\***

本コンポーネントでは、地域の持続可能な開発実現に向けて、地方政府と関係者との効果的な連携のあり方について分析を行う。

#### **(1) ローカルレベルでの国際的な環境協力**

2011 年度は、2009 年に開始した北九州市立大学及び法政大学との共同研究プロジェクトの最終年度となる。同研究プロジェクトは、地方自治体が主導するエコポイント活動の実現可能性を模索するものである。本コンポーネントは北九州アーバンセンター (KUC) と連携して実施する。2011 年度は次の活動を実施する。

- 北九州市におけるエコポイント活動を通じた国際協力に関する社会調査
- ベトナム・ダナン市におけるコミュニティベースの廃棄物管理に関する社会調査
- 専門誌への投稿及び IGES ディスカッションペーパーの発行

#### **(2) ローカルレベルでの炭素ガバナンス及びMRV(測定・報告・検証)体制<sup>9</sup>【新規】**

本研究では、アジアの中・低所得国における低炭素開発の促進に向けて、地方行政やその他関係者が GHG 排出を管理する方策、当該官庁の役割、能力構築等の統治力を評価・比較する。本件については北九州アーバンセンター (KUC) 等とさらに調整を行う。

### **コンポーネント 6: 参加型環境意思決定 (On Hold)**

本コンポーネントでは、アジア太平洋地域における参加型環境ガバナンスに関する重要課題に取り組み、環境意思決定や持続可能な開発計画において増加しつつある市民参加を

---

<sup>9</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ (MM) が実施する MRV 体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

通じた環境管理の向上を目指す。持続可能な開発の実施に向けて横たわるギャップを埋めるために、ボトムアップ型参加アプローチとトップダウン型の統合的環境政策との連携を提案する。2011年度は次の活動を実施する。

- IGES 白書IVへの貢献
- Rio+20 に係る IGES の活動への貢献
- 外部資金調達に向けた活動

※ 本コンポーネントはガバナンスと能力グループ（GC）の協力の下、プログラムマネジメントオフィス（PMO）が実施するものであり、ここでは GC が関わる活動についてのみ言及している。

### 3. ステークホルダー別クラスター

IGES の 4 つのサテライトオフィスである、関西研究センター、北九州アーバンセンター（旧北九州事務所）、バンコク事務所、北京事務所においては、それぞれ、民間セクター、自治体、多国間及び二国間の連携に関する研究・ネットワーク活動を展開する。

#### 3-1 関西研究センター(ビジネスと環境)

関西研究センターは、環境対策や省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を行う。対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動に関する研究を進めるとともに、企業が有する環境技術や省エネ技術にも注目した低炭素技術及びコベネフィット技術等の開発途上国への適用を促進するプロジェクト等を通じて、アジアでの持続可能なビジネスにおける障害や促進の要因を特定し、具体的な戦略を策定することを目標とする。2011年度は、次の活動を実施する。

#### コンポーネント 1: インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCTI) \*

低炭素技術の適用を加速するため、日本とインドにおける GHG 削減に向けた技術の抽出、技術者の能力の強化、技術情報の共有基盤の整備、及び民間企業の協力体制の構築をインド・エネルギー資源研究所(TERI)と共同で行う。具体的には、インドにおける GHG 削減技術のニーズや同技術に関するビジネス展望、適用促進の障害や成功要因等の分析、電力需要・供給の状況等の動向に基づき、優先すべき日本の有望・適正技術を特定するとともに、パイロット事業による実証や研修の実施を行い、途上国への低炭素技術の適用を促進するための実務的な研究を行う。中小企業(工場や商業ビルを含む)の省エネ・新エネ技術に焦点を当てた研究をパナソニックグループ、ダイキン、京セラ、大阪ガス等の関西を中心とした民間企業の協力を得ながら推進する。具体的には、次の活動を実施する。

- インドにおける GHG 削減技術のニーズや基礎情報の収集整理
- 日本の GHG 削減技術のインドにおける適用可能性の整理
- 本研究の主旨に沿った日本からインドへの適切な適用技術の特定
- 日印両国における関連民間企業と連携し、技術抽出の為のパイロット事業を実施
- 日印関係者会議の開催

## **コンポーネント 2: 東アジア地域における企業のカーボンパフォーマンス改善のための市場ベースの方策(MBIs) \***

北東アジア地域を対象として、経済的手法(補助金、課税、排出量取引等)を用いた気候変動政策について、個別企業をベースとした影響分析を行い、現状の政策と有効性・実現可能性を兼ね備えた政策の間に存在するギャップを同定する。そのために、(i)企業のエネルギー効率やGHG 排出に及ぼす影響の評価、(ii)企業収益等への影響や企業の経済的手法に対する反応の2点に焦点をあてた分析を実施する。その上で、解決策としての包括的な政策枠組み及び実現方策について、清華大学等の現地研究者と連携して政策提言を行う。また、その成果を活用し日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等へのインプットを目指す。具体的には、次の活動を実施する。

- 文献調査や国レベルでの関連する政策概観調査
- 民間企業におけるアンケート調査やインタビューによる現地調査
- 査読付き論文や会議報告書の準備および提出
- 日中韓関係者会議の開催

## **コンポーネント 3: ローカル・ビジネス・イニシアティブ(LBI) \***

地元自治体や関連企業との連携を通じた「うちエコ診断事業」をフォローアップする。また、CO<sub>2</sub>削減に係る中小企業と大企業間の排出削減量の移転等に関するマッチングについて研究を行う。具体的には、関西電力や大阪ガス等の関連企業とCO<sub>2</sub>削減手法等を研究する「CO<sub>2</sub>削減協力事業」等を行い、解決指向型の政策や事業スキームの立案及び実践活動を行う。また、同政策等のアジア諸国の地方自治体、民間企業への適用に関する検証も進める。

- 現地調査や企業・自治体ヒヤリングの実施
- 関係者会議の開催

## **コンポーネント 4: コベネフィット技術(CT) \***

日本企業が有する環境対策と省エネ対策の両立を目指すコベネフィット(相乗便益)に関する技術情報を収集・整理するため、学識経験者や産業界関係者等から構成する「コベネフィット技術検討会」を整備し、開発途上国への技術適用・移転に関する研究を日本国環境省と連携して推進する。また、コベネフィット技術に関連の深い環境技術に関する業務についても関連機関との連携の下、実施する。

- 文献調査や企業ヒヤリングの実施
- 関係者会議の開催

なお、本コンポーネントは気候変動グループ(CC)と連携して実施し、CC はコベネフィットに関する制度的、経済的側面の研究を主に担当する。

## **コンポーネント 5: 普及啓発(DS)**

研究活動による成果や関連情報を政策当局や産業界にも定期的に発信し普及・啓発するとともに、それらに対する産業界等からのフィードバックを得るため、次の活動を実施する。

- 国際シンポジウムの開催
- 海外で開催される国際セミナーにおける研究成果の発表

- 現地ワークショップの開催

### 3-2 北九州アーバンセンター

北九州アーバンセンターの全体目標は、アジア太平洋域内での低炭素化社会(LCS)・環境的に持続可能な都市(ESC)の実現を研究面で支援することである。2011年度は次の4つの活動を中心に進める。

#### コンポーネント1: 環境的に持続可能な都市(ESC)ハイレベルセミナーの運営・活用

##### (1) 国別モデル都市プログラムの実施支援【新規】

ASEAN事務局と連携し、ASEAN諸国における国別モデル都市プログラム策定を支援し、各国で選定されたモデル都市候補の実実施計画策定を支援するプロジェクトを実施する。

※日・ASEAN統合基金(JAIF)にプロジェクト・プロポーザルを申請中

##### (2) 第3回ESCハイレベルセミナーの開催支援

東アジア首脳会議環境大臣会合の枠組みの下開催される第3回ESCハイレベルセミナーのプログラム策定及び運営を、第1回、第2回に引き続き支援する。開催予定国はカンボジア。

##### (3) 国内外の自治体の効果的な低炭素化施策の研究

国内外の自治体の効果的な低炭素型施策を調査し、横断的に分析した研究成果をデータベース化し、世銀Eco2 Cities、CITYNET、CAI-Asia、USAID、GTZ、JICA等の諸機関と連携し、またESCハイレベルセミナー等のプラットフォームを活用し、広く普及する。

#### コンポーネント2: 低炭素型発展のためのローカル・イニシアティブ促進施策の研究\*

##### (1) 国際都市間連携によるアジア途上国都市の低炭素型発展に関する研究

都市の低炭素型発展促進に有効な都市間ネットワークを提案するため、既存の都市間連携プログラムの機能を分析し、そのモデルを関係者とワークショップ等で討議する。2009年度に開始した3年間の九州大学、法政大学等との共同研究プロジェクトの最終年度(日本国環境省地球環境研究総合推進費)。

##### (2) 低炭素街区群形成の地域展開方策【新規】(資金確保の場合)

モデルとなる低炭素街区を形成する個別技術、構成要素等を街区システムとして体系的に整理し、その他地区での適用可能性について研究する。2011年度開始予定の3年間の名古屋大学等との共同研究の初年度(日本国環境省地球環境研究総合推進費)。

##### (3) アジア諸都市における環境施策のMRV(測定・報告・検証)<sup>10</sup>【新規】

アジア諸都市における環境施策の温室効果ガス削減効果を定量化するため、既存のクリーン開発メカニズム(CDM)の方法論等を参考に簡易な計測手法を提案し、実際の事例に当

<sup>10</sup> 本コンポーネントは市場メカニズムサブグループ(MM)が実施するMRV体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。



てはめてその適用性を検証する。廃棄物、上下水道、公共交通、エネルギー、緑地管理等を対象分野とする。環境とガバナンスグループ（GC）をはじめ、他のグループとの調整を進める。

### **コンポーネント 3: 堆肥化推進を中心とした廃棄物管理モデルの移転・拡大\***

#### **(1) 有機廃棄物堆肥化手法の横断的研究【新規】**

インドネシア、フィリピン、タイ、中国、スリランカ、インド、バングラデシュの 7 ヶ国において実践されている有機廃棄物堆肥化手法を調査し、技術要素、経営指標、社会環境経済効果等の切口で整理した上で、他国で応用可能なガイドラインを策定する。ADB との連携調査。

#### **(2) 東南アジア諸都市における有機廃棄物堆肥化の推進**

インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ等においてこれまで実践してきた有機廃棄物堆肥化事業の継続。各国の有機廃棄物管理マスタープラン策定も支援する。北九州市、北九州国際技術協力協会（KITA）と連携し、JICA の協力の下で実施する。

#### **(3) 南アジア諸都市における有機廃棄物堆肥化の推進**

これまで普及してきた有機廃棄物管理モデルを、新たにスリランカ、インド、ネパール等の南アジア諸国に普及する。北九州市、北九州国際技術協力協会（KITA）と連携し、JICA の協力の下で実施する。

### **コンポーネント 4: アジア低炭素化センターの活動**

#### **(1) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理の推進**

インドネシア・スラバヤ市の河川水質の改善のため、特定したモデル地区流域の生活排水を分散型施設にて面的に処理するマスタープランの策定及びその実施を支援する。北九州市と協力し、JICA 草の根無償事業に応募。関係職員やモデル地区住民の管理能力向上を支援する。

#### **(2) 低炭素型(LCS)トレーニング・プログラムの立上げ**

JICA 及び北九州市、KITA と協力し、アジア諸都市の都市計画策定者向けのトレーニング・プログラムを立ち上げる。分野は交通、緑地管理、災害、上下水道、衛生、廃棄物、住宅・建築、エネルギー管理等含む都市計画全般。他都市の優良事例も加える。

### **3-3 バンコク事務所**

バンコク事務所の目標は、特にバンコクに地域拠点のある国際機関と IGES との関係を築き、強化することである。バンコク事務所は、2003 年度にタイ国バンコク市郊外のアジア工科大学内に設置されて以来その活動を拡大してきているが、この地域に拠点を持つ国連機関等とのネットワークの重要性が高まる中であって、事務所の拠点機能の拡充が求められている。このため、2011 年度にはタイ国において同事務所の法人登記を行い、現地法

人としての事業実施を可能にした上で、利便性の確保や業務の効率化のための事務所の移転や組織体制の充実を行う予定としている。IGES が事務局機能を担う 3 つの主要なネットワークを引き続き強化するとともに、その他の地域的な活動も実施する。

### **コンポーネント 1: アジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク (SDplanNet-Asia&Pacific)**

IGES は国際持続可能開発研究所 (IISD) からの受託により、2008 年 7 月よりバンコク事務所においてアジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク (SDplanNet-Asia&Pacific) の運営を担っている。現在実施中の支援・管理の方法によるネットワーク運営の契約期間は 3 年間 (2008-2010 年) である。本コンポーネントは、2011 年度に新たな追加資金がない場合は、引き続きウェブサイト (SDplanNet-AP) をベースとした運営を行い、持続可能な開発計画に携わる人々に対するプラットフォームとして最新の関連情報を提供するとともに、関係者のコミュニティ形成に寄与することを目指す。新たな資金源が得られた場合は、上記に加え、昨年度に引き続き e-ラーニングによるバーチャルトレーニングを実施するとともに、参加者が集う年次会議を開催する。

### **コンポーネント 2: アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN) 支援<sup>11</sup>**

IGES バンコク事務所は 2009 年に AECEN 事務局の受け入れ先として指定された。本コンポーネントは、2011 年度も引き続きネットワークの強化を進め、次の活動を実施する。

- IGES への事務局移設
- AECEN のパートナーの開拓
- ADB 環境影響評価概要の作成

### **コンポーネント 3: アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)支援<sup>12</sup>**

国連環境計画 (UNEP) との共同プログラムとして、IGES はアジア工科大学-UNEP アジア太平洋地域資源センター (AIT-UNEP RRC.AP) と協力してアジア太平洋適応ネットワーク (APAN) のアジア太平洋地域ハブを 2010 年より共同運営している。本コンポーネントは、同ネットワークの継続的な強化を目的に、自然資源管理グループ (NRM) の適応チームと協力し、2011 年度は以下の活動を実施する。

- 適応に関する評価の枠組み、政策決定のためのツール、適応の優良事例に関する文献レビューの継続
- 第 2 回適応フォーラムの開催 (2011 年 10 月 バンコクにて開催予定)

---

<sup>11</sup> AECEN はアジア 14 カ国の環境省庁間のネットワークであり、国内法および多数国間の環境条約の遵守と執行に関し、その実施状況の改善を目指している。AECEN は第一に南-南協力を通じて二カ国を結びつけ、優良事例を共有し、相互の政策実施能力強化を促進する。また、AECEN はアジア全体の環境裁判所や環境案件について責任のある司法の能力強化に努めている。

<sup>12</sup> APAN は気候変動に対する適応能力の構築や政策準備・計画・実施を支援する知識や技術の共有を通じて、脆弱な人間・生態系・経済の気候変動への対応力強化を目指す。

- ニュースレターの発行やセミナー開催を通じた適応に関する知識の共有 (APAN の活動結果を含む)
- ウェブサイトの運営 (適応ポータルサイト) 及びデータベースの充実
- アジア太平洋北東部における潜在的な准地域ノードの確立
- 適応に関する各国特有のニーズの特定作業の継続
- 開発途上国への助言提供による適応財政メカニズムへのアクセス性向上
- トレーニングモジュール作成のための最終ワークショップの開催

#### **コンポーネント 4: UNEP 第 5 次地球環境概況 (GEO5) 作成支援【新規】**

IGES は長年にわたり、UNEP の地球環境概況 (Global Environmental Outlook: GEO) の編集に関して協力機関として従事してきており、GEO5 についても準備作業から深く関わっている。GEO5 は 2012 年の地球サミット (Rio+20) への影響を目指し、2012 年に発表される予定である。IGES はアジア太平洋地域に関する章を対象とした最初の執筆者会議を 2010 年に主催したところである。

#### **コンポーネント 5: バンコクにおける IGES の活動の支援及びバンコクに拠点のある国連機関とのコーディネーション**

IGES バンコク事務所は、バンコク及び他の東南アジア諸都市に拠点のある国際機関や研究所と緊密な協力関係を維持することにより、共同研究の企画支援等を含め、IGES の研究プロジェクトの活動について幅広い支援を行ってきている。バンコク事務所はまた、バンコクに拠点のある援助機関が実施するプロジェクトの同定を支援し、IGES の事業への参画について戦略的なアドバイスを提供している。2011 年度も引き続き、UNESCAP、UNEP-ROAP、世界銀行、UNDP、ADB 等との調整を行い、ネットワークの強化を図る。

### **3-4 北京事務所**

北京事務所の目標は、日中環境協力の架け橋・プラットフォームとして、環境分野における日本と中国の二国間協力を推進することである。日中双方から信頼される架け橋・プラットフォームとしての役割を果たすことを目指しており、次の活動を実施する。

#### **コンポーネント 1: 日中水環境パートナーシップ**

日中政府間の合意に基づく協力枠組みの中で、急速な経済発展の下、戦略的かつ包括的な水質管理が必要とされている飲用水源地等の重要水域における、水質汚濁物質削減及び水環境管理に関する既存の政策の課題分析及び政策提言等を行う。

2011 年度は、中国において日中共同研究報告書を出版する (中国語)。また、IWA (国際水協会) アジア太平洋地域会議等国際会議で研究成果を発表する。

#### **コンポーネント 2: 中国における気候変動対応能力構築事業**

この活動は気候政策グループ (市場メカニズム・サブグループ (MM)) と緊密に調整しながら実施する。

- 中国の省市レベルの気候変動対応能力向上のための指導・研修の実施【新規】
- 中国における炭素市場構築に関する日中共同研究【新規】

### **コンポーネント 3: 環境分野における日中共同調査研究活動への参加**

日本政府が実施する日中間の環境分野における戦略的互惠関係確立のために、以下の共同調査研究活動に参加する。

- コベネフィットモデル事業
- 大気中の窒素酸化物総量削減日中共同研究
- 水中の窒素・リン総量削減日中共同研究等

### **コンポーネント 4: 中国における IGES の諸活動への支援活動**

#### **4. プログラムマネジメントオフィス (PMO) : ネットワーキング及び戦略オペレーション**

PMO は、国際的及びアジア太平洋地域のさまざまな政策イニシアティブと連携しながら分野横断的な課題に取り組むとともに、ISAP、IGES 白書、IGES 戦略基金、外部資金調達、そして研究成果の質を保証するシステム等の IGES 全体で行う戦略的活動について企画し、調整する。

##### **4-1 IGES 白書**

IGES 白書は、国際的研究機関である IGES のフラッグシップ出版物として、アジア太平洋地域における時宜を得た戦略的なトピックをとりあげて重要なメッセージを発信し、地域及び国際的な重要プロセスに寄与することを目指すものである。白書IVは、国連持続可能な開発会議 (Rio+20) の掲げる 2 つのテーマをとりあげ、“Greening Governance in Asia-Pacific – For Promoting the Green Growth Agenda”の仮題の下、2012 年の初夏に発行予定である。2011 年度は、ISAP2011 の機に外部専門家を招いて集中討議を行うとともに、IGES 内のすべての研究グループの参加によるワークショップも開催し、2012 年度の発行に向けた準備に注力する。また、2011 年度の準備過程での予備的な研究成果について、UNEP 地球環境概況 (GEO5) や Rio+20 の準備会合等の機会を活用して積極的に発信することを目指す。

##### **4-2 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)**

本事業では、IGES が今までに培ってきた全球的なネットワークや研究成果を基に、アジア太平洋地域の持続可能な開発について広範な議論及び情報交換を促進し、専門家や関係機関との協働をさらに強化するための場を提供することを目指し、持続可能なアジア太平洋に向けた革新的かつ戦略的な政策討議を実施する。時宜を得たテーマの下で毎年 ISAP を開催することで、企画・動員力、発信力を長期的に醸成することを目指す。

ISAP2011 は 7 月 26-27 日に横浜において国際連合大学との共催で開催される。Rio+20 の掲げる持続可能な開発及び貧困根絶の文脈における「グリーンエコノミー」と持続可能な開発に関する「制度的枠組み」をメインテーマとし、加えて第 5 期統合的戦略研究の各構成要素と関係する

くつかのサブテーマを有する。

ISAP2011 では次の 3 つを目指す：

- 地域的課題にも関連する Rio+20 に関する討議を行う場の提供し、白書IVやその他さまざまな出版物へのインプットを図る。
- ISAP2011 のメインテーマについて、多様なステークホルダー（地方政府、ビジネス、学生、市民を含む）が様々な視点を共有し討議を行うプラットフォームを提供する。
- 戦略的なテーマの下、IGES グループ間の意見交換や知識の共有を促進する。

ISAP 2011 は、公開セッション、専門家ワークショップ、ネットワーク会合の 3 つの主要なコンポーネントで構成され、このうち公開セッションは、本会合（開会及び閉会セッション）、分野別セッション、特別共催セッションからなる。特別共催セッションでは、神奈川県との共催セッション等を予定している。

#### **4-3 クリーンアジア・イニシアティブ（CAI）推進事業**

本事業の目標は、効果的な国際環境協力メカニズムの形成・改善への貢献である。日本国環境省等が実施する国際環境協力活動の支援を目的として、主に東アジア地域を中心とした関係各国、国際機関、研究機関とのネットワーキング及び基礎調査を通じて、環境協力に係る情報収集・分析を行う。また、これらの知見を元に、地域における重要な政府間政策プロセスへの貢献を目指す。2011年度は、以下のコンポーネントの諸事業を実施する。

##### **コンポーネント 1： 関係各国、国際機関、研究機関とのネットワーキング及び基礎調査**

日本国環境省等が実施する国際環境協力活動の支援を目的として、以下の業務を実施する。

- 域内の ASEAN 事務局、及び関係する各国、国際機関、研究機関との連絡調整、ネットワークの強化
- 東アジア地域における重要・緊急の環境課題等に関する調査を通じた現在及び将来のニーズの把握
- 国内外に対する CAI 関連事業に関する情報発信・普及啓発業務

##### **コンポーネント 2： 重要な政府間政策プロセスへの実質的なインプットの提供**

以下の重要な政府間政策プロセスに実質的なインプットを提供する役割が期待されている。

- 東アジアサミット環境大臣会合（EAS-EMM）及び同準備会合
- ASEAN+3 環境大臣会合（ASEAN+3 EMM）及び同準備会合
- 日 ASEAN 環境政策対話及び同準備会合
- 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）及び同準備会合

#### **4-4 インドネシア気候変動対策プログラムローンにおけるモニタリング・アドバイザー活動（ICCPL）**

ICCPL モニタリング支援業務では、インドネシア政府（被援助国）による気候変動政策に対する日本政府（援助国）の効果的な財政支援の計画と実施を支援することを目的とし、以下の活動を

実施する。

- インドネシア政府による気候変動政策(日本・インドネシア両国政府が合意した「政策マトリックス」に記載)の実施状況モニタリング・評価を実施
- インドネシア政府に対する、同国の気候変動対策強化に寄与する政策提言(対策実施の遅延解消策、中長期的視点からの提案、政策マトリックス以外の重要な政策等)
- 日本政府に対する、途上国における気候変動政策への効果的支援に寄与する提言(今後の ICCPL 政策マトリックスの検討資料作成、追加的技術協力等の提案)

2011 年度は、2010 年から開始した第 2 期気候変動対策プログラムローン の 2 年目にあたり、IGES の専門性を活かした実質的な貢献をするための好機であることから、従来以上に政策提言に注力する方針である。成果物としては、モニタリング評価報告書を予定。

#### 4-5 持続可能なアジア太平洋のための市民社会政策対話とネットワーク活動

本活動においては、多数のステークホルダーの協働を促し、国際的な協力の強化を図りながら、関連するネットワークや活動の効果の最大化を目指し、政策・制度の変革や政策・技術適用・社会協働・連携構築における革新的取組みを推進し、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指す。

具体的には、アジア欧州環境フォーラム(ENVForum)、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)ショーケース・プログラム、アジア太平洋戦略研究機関ネットワーク(NetRes)、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN) 国間協力プロジェクトの発展形協力活動、及びその他のネットワーク活動とのさらなる進展を図る。また、参加型環境ガバナンスに関する研究を、ガバナンスと能力グループ(GC)の協力の下で実施する。重点分野別・分野横断的課題のうち重要な政策課題についての議論を深めるべく、2011 年度は主に次の活動を実施する。なお、その範囲は捻出される追加的資金の規模に応じて決定される。

- APFED やその他のネットワーク活動の成果に基づき、シナリオ手法を活用した参加型環境計画、意思決定、利害対立解決に寄与する多様なステークホルダー政策対話や事例研究を行う。
- APFED や NetRes、UNEP 市民社会グループと連携して、アジア太平洋地域における持続可能な開発実現のための制度的枠組みの実効性向上のための方策に関するステークホルダー・ワークショップや研究活動を実施する。
- 実務担当者や NGO 代表者向けの持続可能な政策課題に関する能力開発活動の資料を作成し、研修の試験的実施の可能性を模索する。
- 上記活動を通じて得られる政策分析結果や知見、提言の情報発信及び啓発活動の展開。
- 上記活動を活用し、地域政策分析論稿及び報告書を発行。

#### 4-6 国連持続可能な開発会議(Rio+20)に向けた取り組み【新規】

IGES では、2012 年に開催される Rio+20 に向けた準備プロセスへの積極的な情報発信を目的として、主に(i) Rio+20 の準備プロセスに関する情報収集と分析、(ii) Rio+20 で取り上げられる 2 つ

のテーマ(「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」及び「持続可能な開発に関する制度的枠組み」)に関する議論の深化とメッセージの発信、(iii) Rio+20 に向けた政府間準備プロセスに対する貢献、の3つの活動を行っている。

これらの活動を通じて情報発信・インパクト形成の効果的な実施のために、PMO では以下の活動の総合調整を行っている。

#### (1) Rio+20 の準備プロセスに関する情報収集と分析

- 国連プロセス: Rio+20 準備会合及び非公式調整会合、国連持続可能な開発委員会(CSD)、UNEP 管理理事会/グローバル閣僚級環境フォーラム、UNEP 第5次地球環境概況(GEO5) 準備プロセス、UNESCAP によるアジア太平洋地域準備会合
- その他: OECD グリーン成長戦略報告書準備プロセス

#### (2) Rio+20 で取り上げられる2つのテーマに関する議論の深化とメッセージの発信

- 情報共有のための IGES 内部会議の設定
- ISAP2011 を通じた議論の深化
- IGES 白書IV等 IGES の主要な出版物を通じたメッセージの発信

#### (3) Rio+20 に向けた政府間の準備プロセスに対する貢献

- 日本国環境省請負業務「国連持続可能な開発会議に向けた国際動向基礎調査業務」を通じた Rio+20 に向けた政府間の準備プロセスへの貢献

## II. 外部資金獲得のための戦略

### 1. 概要

IGES への拠出金の確保に関して中長期的なリスクが増大しており、さらには、現下の経済危機の影響もあり、これまで資金拠出をしてきた中央政府、地方公共団体やその他機関の財政状況も悪化する中、IGES の戦略研究等を実施するために必要な資金確保もますます不透明感が増してきている。

一方、アジアにおいて地球環境問題等に関する戦略的研究を実施するニーズはさらに増大しており、そのため、IGES として従来にも増して、外部資金の獲得を戦略的に展開していくことが不可欠となっている。IGES の研究計画や研究体制を勘案しながら、計画されている研究及び活動を適切に実施できる資金ソースを取捨選択して、資金獲得を展開していくことが必要となっている。

2008年6月からさまざまな資金ソースを対象に提案書を提出し、外部資金獲得を展開してきた。これまでの経験に基づき、下記の基本的アプローチを念頭に置きながら、これまで以上に積極的、戦略的に外部資金の獲得を目指す。

#### 基本的なアプローチ

- (i) IGES 統合的戦略研究計画のコアコンピタンス、ならびにアジアにおける研究ニーズに配慮した研究資金の確保を図る

- (ii) IGES のミッションに照らして、重要性の高いプロセスやネットワーク等に積極的に関与していく必要があり、そのための資金確保を行う
- (iii) 研究計画や研究体制を勘案しながら、計画している研究及び活動を適切に実施できる資金ソースを取捨選択する
- (iv) 費用対効果があまりに低い活動や、これまでの研究実績の積み上げにならない新規性の高い活動に対しては、慎重に対応する
- (v) 特に、海外の資金ソースを獲得する場合は、実績のある組織との連携が不可欠であり、国内外の IGES パートナーとの連携の下、資金獲得を目指す

## 2. 対象となるリソース

### 2-1 政府系機関からの研究調査業務

政府系機関からの請負・委託業務は IGES の研究活動に向いているものも多く、また柔軟性も高い。IGES の国際性を強みに、今後とも重要な資金リソースの一つとして、積極的に資金獲得を目指す。

従前、日本国環境省からの調査研究業務を中心に、企画競争入札等で種々の調査研究業務を受注してきている。今後は、研究計画とのマッチングを考慮しながら、経済産業省、農林水産省、内閣府等他の省庁への拡大のほか、JICA や ADB 等との研究調査事業の獲得を目指す。

### 2-2 政府系研究助成金

地球環境研究総合推進費(日本国環境省)、科学研究費補助金(日本国文部科学省)等の政府系助成金制度は提案型であり、IGES が研究計画に沿った研究を実施していく上で重要な資金リソースであり、積極的な資金獲得を目指す。

これらの助成金制度の応募に際しては IGES 単独では十分な研究実施体制を構築することができず、プロポーザルの提出自体が困難な場合がある。IGES のパートナー機関や外部の専門家等と積極的に連携して、プロポーザルを作っていくことも重要であると考え。また、他の研究機関等から共同研究の提案を受ける場合は、上記の基本的な方針に照らしながらも、柔軟にかつ前向きに対応する。

### 2-3 民間研究助成金の獲得

地球環境保全活動を対象にした研究活動に対する民間研究助成制度については、これまで応募してきた実績があるがあまり獲得実績はない。助成金額は必ずしも大きくないものの、提案型の助成金スキームであり、IGES に向けたものとなっている。IGES としての強みをアピールするとともに、国内外の研究機関との連携の下で積極的に応募し、研究資金を獲得することを目指す。

ただし、多くの民間研究助成制度では、人件費の支給が認められないケースが多く、実施している研究との関連性を考慮した資金獲得を行っていく必要がある。



## 2-4 外国からの資金獲得

国際機関等からの研究資金の確保に引き続き努力するとともに、米国や EU への展開も図る。特に、2010 年度 MOU を締結した ADB との連携の下でプロジェクト形成を図るほか、2010 年度から独立行政法人科学技術振興機構 (JST) からの資金的な連携が図られた EU の第 7 次研究枠組計画 (FP7) 等新たな資金ソースに対しても、既の実績のある研究機関 (ストックホルム環境研究所 (SEI) やタイ環境研究所 (TEI) 等) との連携とともに、資金獲得も目指す。

また、アジアの主要な研究機関や国際的な機関との意見交換を図り、地域のニーズをつかむとともに、良い研究成果をタイムリーに出すことによって信頼感を醸成し、国際的な連携の拡大につなげていくことを目指す。さらに、地域的、国際的なネットワークの拡大につながるものには積極的に参画していく予定である。

## 3. 政策プロセスへの関与

地球環境保全や自然環境保護及び整備を目的とした、多様なステークホルダーに開かれたネットワークの構築や政策プロセスへの関与は、「公益目的事業」の一つとして重視する必要がある、そのための資金確保を図る。特に、1) アジアでの重要な政策プロセスへの関与、2) 主要なステークホルダーとの戦略的ネットワーク、及び 3) 政策ダイアログの構築、は重要であり、そのような活動に必要な資金獲得を図る。

## 4. 能力開発活動

これまで限定的に行われてきたが、能力開発活動を通じて IGES ネットワークの拡大が見込めるため、重要な活動の柱のひとつとして、その活動を拡大する。第 5 期研究計画の基本的方向性に合った能力開発活動を積極的に、選択的に進める。特に、能力開発の分野における活動に対して手厚い資金を提供している JICA や UNESCO、UNDP 等に対し、アジア太平洋地域のニーズに即した研究提案を行っていく。

## Ⅲ. 情報の提供・発信

IGES の研究成果が、アジア太平洋地域の環境政策や環境に関する取組み等に反映されるよう、様々な媒体を活用し、多様な主体に対して研究成果を分かりやすく紹介するとともに、地球環境問題に関する最新の政策・研究動向等の情報を幅広く収集し、世界へ発信する。

### 1. ポリシーブリーフの発行

IGES は「ポリシーブリーフ」を通じ、研究成果を政策提言の形でタイムリーに発信することを目指している。第 5 期の 2 年目となる 2011 年度については、各研究グループより、1~2 号程度のポリシーブリーフを発行することを目指す。

## 2. 定期刊行物やその他出版物を通じた情報発信

IGES の研究活動や研究ネットワークを活用して入手した情報を紹介するため、ニュースレター「What's New from IGES」、「年報」等の定期刊行物を発行する。

## 3. 情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した情報収集と発信

IGES ウェブサイトにおいて、IGES の戦略研究活動や政策提言を含む研究成果をタイムリーに発信するとともに、IGES が運営する各種データベースの掲載やIGES が関わる国際的・地域的なイニシアティブの活動紹介を通じて、ダイナミックに動きつつあるアジア太平洋地域の環境情報や動向を伝えるポータルサイトとしての情報収集・発信の充実を図る。

- 環境情報サイト「IGES EnviroScope (エンバイロスコープ)」におけるIGES 研究成果物等の掲載データの拡充
- メールニュース「E-alert」を通じた、最新の研究動向及び成果・情報のタイムリーな配信
- 第一線で活躍する専門家へのオンラインインタビュー「Monthly Asian Focus: 持続可能なアジアへの視点」の連載(2011年1月より開始)。

## 4. 政策検討の場の提供

IGES では持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)を開催し、国内外の重要な関係者間での政策に関する議論を促進する場を提供する。また、UNFCCC COP17等の国際会議において、時宜を得たテーマによるサイドイベントを開催するとともに、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)、アジア太平洋適応ネットワーク、アジア欧州環境フォーラム(ENVForum)、アジア3R推進フォーラム、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)、アジア・コベネフィット・パートナーシップ等の事務局等として様々な会合を主催して、行政、企業、NGO/NPO、研究者等が議論に参加し、環境政策を検討する場を提供することにより、持続可能な社会の実現に向けた政策形成を促進していく。

## 5. 地域貢献

IGES の研究活動及び研究によって得られた知見を広く紹介するため、関係団体や地方自治体と連携しながら地域住民や企業等を対象とした啓発事業を実施する。

- IGES の研究成果発表を核とした「地球環境セミナー」等の国内向けセミナーの実施
- 「湘南国際村アカデミア」の開催(かながわ国際交流財団との共催)
- 「湘南国際村フェスティバル」(湘南国際村協会主催)への参加
- 神奈川県や兵庫県との共催による環境問題に関わるセミナー・シンポジウム等の実施
- 神奈川県、兵庫県、北九州市が実施する地元への啓発事業等への協力

## IV.その他の活動

### 1. 研究員の能力開発と研究交流の促進

研究プロジェクト間の相互情報交換と研究員の能力向上を図るため、随時インハウスセミナーを開催する。また、各国の主要な環境関連の研究機関、大学等とのネットワークの構築を進めるため、IGES 研究員の派遣、研究員の受入等を実施する。

### 2. エコアクション 21

エコアクション21は、IGES における環境管理システム構築の研究としての目的を達成したものであるため、日本国環境省と信頼関係を持つ非営利団体に継承することが、第 28 回理事会において承認されている。このため、2011 年度は継承団体について理事会の承認が得られた後、事業の継承を行なう予定である。

事業継承までの間、IGES の持続性センターは、2010 年度に引き続き、中小企業、学校、公共機関等広範な事業者が CO2 排出削減等へ取り組むことを支援する「エコアクション21認証・登録制度」について、参加事業者の一層の拡充を図るため、「自治体イニシアティブ・プログラム」、「エコアクション 21 関係企業グリーン化プログラム」に取り組むとともに、事業の円滑な継承のため、継承団体への引き継ぎを行なう。また、ガイドライン 2009 年版(2009 年 11 月に「2004 年版」から改訂)を踏まえて策定した各種の業種別ガイドラインを公表するとともに、エコアクション21中央事務局及び地域事務局の体制強化、審査人のより一層の力量向上を図る。

### 3. 賛助会員組織の充実

行政、企業、NGO・NPO、市民等との連携・協調関係の構築を図り、多様な意見を IGES の研究活動に反映させるとともに、資金的基盤の強化を図るため、賛助会員組織の充実を図る。

そのため、各種シンポジウム、セミナーへの賛助会員の優待的招待、出版物の配布等の会員サービスの充実等に努め、会員の増加に取り組んでいく。

## V. 特別会計事業

### 1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

技術支援ユニット(TSU)の活動の目的は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を支援、運営することであり、具体的には以下を狙いとしている。

- GHG 排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCC に参加している国々及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国における上記手法の使用促進

これらの目的を達するため TSU は次の事業を実施し、また IGES の関係する部署とその他の機関への支援を行う。

### 1-1 排出係数データベース(EFDB)

IPCC インベントリーガイドラインを補完するツールとして、GHG 排出・吸収量計算に必要な各種係数について各国の専門家が自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう、データベースを改善・管理・運営する。2011 年度には次の活動を実施する。

- EFDB 編集委員会による承認検討に供するための新規データの収集
- データの管理及び登録承認プロセスの維持
- 特定の分野のデータ収集を目的とする専門家会議の開催(2 回)
- EFDB 編集委員会の第 9 回年次会合の開催

### 1-2 GHG インベントリーに関する国際専門家会議

世界各国の GHG インベントリー作成者を支援するため、IPCC インベントリーガイドラインを使用する際に役立つ追加的な情報を提供することを目的として、さまざまな課題に関する国際的な専門家会議を企画・開催し、その結果をとりまとめて公表する。会議で扱う課題は、TFI の作業を監督するタスクフォースビューローにより決定される。2011 年度には、実際のインベントリー作成過程で多くの作成者が直面する問題点の中から特に重要なものを対象として、以下の活動を実施する予定である。

- 2006 年 IPCC ガイドラインの利用に関する専門家会議の日本における開催
- ボトムアップ・アプローチによる排出・吸収量算定に関する専門家会議の開催
- タスクフォースビューローの第 23 回会合の開催
- 会議の成果の出版と普及活動

### 1-3 2006 年 IPCC ガイドラインを補足するための湿地からの排出インベントリーに関する追加ガイドダンス【新規】

UNFCCC より、2006 年 IPCC ガイドラインを補足するために、泥炭地の再浸潤と湿地回復に重点を置いて、湿地からの排出インベントリーに関する追加ガイドダンスを作成するよう要請された。本年度この事業に着手し、2013 年に終了する予定である。2011 年度には少なくとも次の二つの関連会議を開催する予定である。

- 本事業の内容と委任事項起案のためのスコーピングミーティング
- IPCC 総会の承認を得た後、2011 年後半に第一回目の執筆者会合

### 1-4 2006 年版 IPCC 国別 GHG インベントリーガイドライン(2006 年 IPCC ガイドライン)ソフトウェア

この事業は、2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト手法を用いた計算を容易に行うためのソフトウェア・パッケージを開発するものである。ソフトウェアの完成を目指して、2011 年度には次の活動を実施する。

- フェーズ 2 のソフトウェアの完成
- 完成したソフトウェアの一般向けの公表と広報
- 長期の管理・運営及びユーザー支援計画の作成

## 2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事務局事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、アジア太平洋地域における地球変動研究を促進し、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークである。地球変動研究に携わる途上国を中心とする研究者の育成・支援のため、2011年度は次の事業を行う。

### 2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

#### (1)地球変動研究の支援

APN 第 16 回政府間会合(IGM)で 2011 年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行う。

#### (2) 持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)実施業務

途上国の科学的な能力の開発・向上を集中的に行うため、若手研究者等に対する能力向上事業及び途上国の有力研究者による国際共同研究推進事業を展開する。また引き続き、途上国における森林減少・劣化からの GHG 排出削減への取り組みや国境を越え移動する物質及び廃棄物の持続可能な活用への取り組みに支援を行う。

### 2-2 政府間会合等開催業務

第 17 回政府間会合及び科学企画グループ(SPG)会合をアジア太平洋地域で開催する。

### 2-3 その他

#### (1)国際フォーラムの開催

兵庫県と連携し、森林の保全と持続可能な開発及び利用等をテーマとして、APN の活動成果を活用・周知させるため、国際シンポジウム及びワークショップを開催する。

#### (2)「気候」をテーマとした研究の総括報告書の作成

10 年以上にわたり支援している共同研究の中から、「気候」をテーマにした研究成果をとりまとめ、2012 年 11 月に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第 5 次評価報告書の発表に合わせ出版する。

## 3. 国際生態学センター(JISE)事業

生態学を通じて持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模にいたる環境回復と環境創造に向けた実践的な調査研究及び環境問題に係る研修や環境情報の収集提供等を行う。2011 年度は、以下の事業を行う。

### 3-1 研究開発事業

熱帯林の再生に関する研究(マレーシア、ケニア等)、アジア太平洋地域等に関する現存及び潜在自然植生の調査研究(タイ、西日本)、生物多様性の保全に関する植生学的研究(近畿、中部)、地域生態系の構造と動態およびその評価に関する研究(国内外)等の生態学を主軸とした環境保全・回復に関する実践的研究を推進する。特に学校及び神社境内の防災環境保全林の形成については、昨年度に引き続き大都市圏を中心として推進する。また、湘南国際村(神奈川)めぐりの森については、神奈川県特定政策推進課の主導で2010年7月30日に発足した「めぐりの森づくり推進会議」に参画し、今後10年間で10万本におよぶ植樹指導を継続的に実施する。以上の研究により、地球温暖化対策、生物多様性の保全、山間地の災害防止、水源保全等に寄与するとともに、都市域・産業立地の地震・大火・津波等の被害を抑止し健全な市民生活を守る、植生学的な防災・環境保全林再生を各機関と共同で推進し、積極的な社会貢献に努める。

### 3-2 人材育成事業

環境再生プロジェクトの計画や実践活動等を行っている公官庁・企業・団体の職員等を対象に、JICA 等との連携の基に環境保全林形成を最終目標とした生態学研修(基礎、中級、上級)を展開する。さらに一般市民等を対象とした環境学習等、生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施する。

### 3-3 交流事業

横浜国立大学等との連携の下に植生に関する植物社会学的な情報(植生体系、植生単位、植生調査票)のデータベースの公開を開始する。また、一般市民を対象とした「JISE 市民環境フォーラム」の開催等の交流事業を行う。

### 3-4 普及啓発事業

JISE 事業や企業の環境保全への取組み等を紹介する広報誌「JISE ニューズレター」の発行、及び研究成果を掲載した紀要「生態環境研究」の発行及びその電子データの公開等の広範な普及啓発のための事業を行う。